



平成18年8月期 個別財務諸表の概要

平成18年10月16日

上場会社名 株式会社ビックカメラ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 3048

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.biccamera.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宮嶋 宏幸

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長

氏名 金澤 正晃

TEL (03) 3987 - 8890

決算取締役会開催日 平成18年10月16日

配当支払開始予定日 平成18年11月29日

定時株主総会開催日 平成18年11月28日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年8月期の業績（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	428,135	(2.3)	10,998	(△26.4)	12,574	(△12.1)
17年8月期	418,323	(5.7)	14,952	(54.2)	14,309	(28.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年8月期	6,587	(112.2)	10,208	42	—	—	24.2	8.4	2.9
17年8月期	3,104	(6.0)	4,883	23	—	—	29.9	10.9	3.4

(注) ① 期中平均株式数 18年8月期 645,259株 17年8月期 635,663株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
18年8月期	165,959	—	42,557	—	25.6	56,278	62
17年8月期	133,835	—	11,916	—	8.9	18,754	24

(注) ① 期末発行済株式数 18年8月期 756,201株 17年8月期 635,381株

② 期末自己株式数 18年8月期 1株 17年8月期 1株

2. 平成19年8月期の業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	228,421	—	6,915	—	3,527	—
通期	465,000	—	14,000	—	7,100	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,389円03銭

3. 配当状況・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年8月期	—	250.00	250.00	158	5.1	1.5
18年8月期	—	1,000.00	1,000.00	756	9.8	2.7
19年8月期(予想)	—	1,000.00	1,000.00			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 【財務諸表等】

【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	20,073,836		24,491,241		4,417,404	
2. 受取手形		30,394		—		△30,394	
3. 売掛金	※3	10,451,987		11,233,708		781,720	
4. 商品		17,567,802		19,483,119		1,915,316	
5. 貯蔵品		42,851		41,479		△1,371	
6. 前渡金		72,234		202,187		129,953	
7. 前払費用		1,457,969		1,530,329		72,360	
8. 繰延税金資産		4,574,873		5,212,958		638,085	
9. 短期貸付金	※3	1,423,011		7,798,500		6,375,488	
10. 未収入金	※3	6,502,758		6,709,202		206,444	
11. その他		2,318		599,463		597,145	
貸倒引当金		△51,800		△11,900		39,900	
流動資産合計		62,148,238	46.4	77,290,289	46.6	15,142,051	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	13,302,724		13,523,875			
減価償却累計額		5,672,010	7,630,713	6,280,275	7,243,600	△387,112	
(2) 構築物		748,498		690,206			
減価償却累計額		421,079	327,419	454,154	236,052	△91,366	
(3) 機械及び装置		15,361		15,361			
減価償却累計額		11,928	3,432	13,102	2,258	△1,173	
(4) 車両運搬具		90,944		97,631			
減価償却累計額		79,946	10,998	84,047	13,583	2,585	
(5) 器具備品		32,347		33,266			
減価償却累計額		22,415	9,932	32,128	1,137	△8,794	
(6) 土地	※1		20,889,867		23,330,015	2,440,147	
有形固定資産合計			28,872,363	21.6	30,826,649	18.5	1,954,286

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		2,695		1,604		△1,091
(2) 借地権	※1	2,366,144		2,366,144		—
(3) 商標権		31,539		25,096		△6,442
(4) ソフトウェア		566,143		389,747		△176,396
(5) ソフトウェア仮勘定		—		78,750		78,750
(6) その他		86,483		83,431		△3,052
無形固定資産合計		3,053,007	2.3	2,944,773	1.8	△108,233
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	5,454,422		15,459,777		10,005,354
(2) 関係会社株式		7,126,013		10,141,254		3,015,241
(3) 出資金		339,350		339,258		△91
(4) 関係会社出資金		3,500		3,500		—
(5) 従業員長期貸付金		—		719		719
(6) 関係会社長期貸付金		1,160,000		2,853,000		1,693,000
(7) 長期前払費用		129,563		106,322		△23,240
(8) 繰延税金資産		1,449,191		633,105		△816,086
(9) 保証金	※1,3	22,763,415		23,048,059		284,644
(10) 長期未収入金		3,163,211		4,091,007		927,796
(11) その他		44,846		83,257		38,411
貸倒引当金		△1,871,489		△1,861,600		9,889
投資その他の資産合計		39,762,024	29.7	54,897,663	33.1	15,135,639
固定資産合計		71,687,395	53.6	88,669,087	53.4	16,981,691
資産合計		133,835,633	100.0	165,959,376	100.0	32,123,743

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※3	30,409,341		33,101,636		2,692,294
2. 短期借入金	※1,6	9,600,000		11,266,000		1,666,000
3. 一年内返済予定長期借入金	※1,3	23,149,260		21,187,056		△1,962,204
4. 一年内償還予定社債		—		600,000		600,000
5. 未払金	※3	3,038,560		3,406,885		368,324
6. 未払費用		1,468,743		1,744,592		275,849
7. 未払法人税等		2,863,338		3,720,835		857,497
8. 未払消費税等		262,909		290,380		27,470
9. 前受金		1,353,256		1,281,584		△71,672
10. 預り金		570,574		447,977		△122,596
11. 前受収益		72,865		71,066		△1,798
12. 賞与引当金		784,382		1,137,263		352,881
13. ポイント引当金		9,534,934		10,658,577		1,123,643
14. その他	※1	426,932		525,787		98,855
流動負債合計		83,535,097	62.4	89,439,641	53.9	5,904,543
II 固定負債						
1. 社債		—		1,800,000		1,800,000
2. 長期借入金	※1	31,418,539		25,405,483		△6,013,056
3. 関係会社長期借入金		4,593,000		3,813,000		△780,000
4. 退職給付引当金		1,214,145		1,527,891		313,746
5. 役員退職慰労引当金		383,700		502,670		118,970
6. その他		775,060		912,742		137,681
固定負債合計		38,384,444	28.7	33,961,786	20.5	△4,422,658
負債合計		121,919,542	91.1	123,401,427	74.4	1,481,885

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,050,000	0.8	—	—	△1,050,000
II 資本剰余金							
1. 資本準備金			623,794		—		
資本剰余金合計			623,794	0.5	—	—	△623,794
III 利益剰余金							
1. 利益準備金			27,500		—		
2. 任意積立金							
別途積立金		5,760,000	5,760,000		—	—	
3. 当期末処分利益			3,967,656		—		
利益剰余金合計			9,755,156	7.3	—	—	△9,755,156
IV その他有価証券評価差額金			487,139	0.3	—	—	△487,139
資本合計			11,916,090	8.9	—	—	△11,916,090
負債資本合計			133,835,633	100.0	—	—	△133,835,633

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		12,548,270	7.6	12,548,270
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		12,122,064			
資本剰余金合計			—		12,122,064	7.3	12,122,064
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		27,500			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		8,760,000			
繰越利益剰余金		—		7,395,883			
利益剰余金合計			—		16,183,383	9.7	16,183,383
株主資本合計			—		40,853,718	24.6	40,853,718
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		1,704,229	1.0	1,704,229
評価・換算差額等合計			—		1,704,229	1.0	1,704,229
純資産合計			—		42,557,948	25.6	42,557,948
負債純資産合計			—		165,959,376	100.0	165,959,376

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			418,323,901	100.0		428,135,810	100.0	9,811,909
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		15,606,027			17,567,802			
2. 当期商品仕入高		319,719,998			326,574,544			
合計		335,326,025			344,142,347			
3. 期末商品たな卸高		17,567,802	317,758,222	76.0	19,483,119	324,659,227	75.8	6,901,005
売上総利益			100,565,678	24.0		103,476,583	24.2	2,910,904
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		4,720,402			5,503,932			
2. 支払手数料		4,457,582			4,921,379			
3. 販売促進費		3,207,302			4,212,491			
4. ポイント販促費		32,750,709			33,836,316			
5. ポイント引当金繰入額		777,981			1,123,643			
6. 給料手当		11,156,732			11,686,611			
7. 賞与引当金繰入額		784,382			1,137,263			
8. 退職給付費用		241,212			378,738			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		45,700			118,970			
10. 地代家賃		12,633,853			13,603,250			
11. 減価償却費		1,197,243			1,035,634			
12. その他		13,640,103	85,613,206	20.4	14,919,910	92,478,143	21.6	6,864,937
営業利益			14,952,472	3.6		10,998,439	2.6	△3,954,032
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	156,739			153,053			
2. 受取配当金	※1	9,067			594,412			
3. 賃貸料収入	※1	1,910,562			1,432,553			
4. 広告料収入		510,391			454,577			
5. 匿名組合投資利益		1,228,038			1,251,066			
6. その他	※1	519,207	4,334,006	1.0	385,482	4,271,145	0.9	△62,860
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,508,186			1,394,378			
2. 社債利息		—			20,290			
3. 賃貸料原価		1,474,064			974,203			
4. 貸倒引当金繰入額		1,867,689			—			
5. その他		126,754	4,976,695	1.2	306,696	2,695,569	0.6	△2,281,126
経常利益			14,309,782	3.4		12,574,016	2.9	△1,735,766

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	61,159			28,043			
2. 投資有価証券売却益		10,821			210,708			
3. 関係会社株式売却益		—			10,263			
4. 貸倒引当金戻入益		1,926			42,100			
5. 役員退職慰労引当金戻入益		15,000	88,907	0.0	—	291,114	0.1	202,206
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	219,394			—			
2. 減損損失		—			670,394			
3. 投資有価証券売却損		343			—			
4. 投資有価証券評価損		1,323			3,309			
5. 関係会社株式評価損		53,999			—			
6. 関係会社整理損		2,692,344			3,910			
7. 出資金評価損		1,449,999			—			
8. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		497,000			—			
9. 災害損失		57,088			—			
10. 過年度給料手当等		2,742,283	7,713,778	1.8	—	677,614	0.2	△7,036,163
税引前当期純利益			6,684,911	1.6		12,187,515	2.8	5,502,604
法人税、住民税及び事業税		5,175,910			6,257,438			
法人税等調整額		△1,595,086	3,580,824	0.9	△656,995	5,600,443	1.3	2,019,619
当期純利益			3,104,087	0.7		6,587,072	1.5	3,482,984
前期繰越利益			7,885,267			—		
自己株式消却額			7,021,698			—		
当期未処分利益			3,967,656			—		

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,967,656
合計			3,967,656
II 利益処分額			
1. 配当金		158,845	
2. 任意積立金			
別途積立金		3,000,000	3,158,845
III 次期繰越利益			808,811

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年8月31日残高(千円)	1,050,000	623,794	27,500	5,760,000	3,967,656	9,755,156
事業年度中の変動額						
新株の発行	11,498,270	11,498,270	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 158,845	△ 158,845
当期純利益	—	—	—	—	6,587,072	6,587,072
別途積立金の積立	—	—	—	3,000,000	△ 3,000,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	11,498,270	11,498,270	—	3,000,000	3,428,226	6,428,226
平成18年8月31日残高(千円)	12,548,270	12,122,064	27,500	8,760,000	7,395,883	16,183,383

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年8月31日残高(千円)	11,428,951	487,139	11,916,090
事業年度中の変動額			
新株の発行	22,996,540	—	22,996,540
剰余金の配当	△ 158,845	—	△ 158,845
当期純利益	6,587,072	—	6,587,072
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	1,217,090	1,217,090
事業年度中の変動額合計(千円)	29,424,766	1,217,090	30,641,857
平成18年8月31日残高(千円)	40,853,718	1,704,229	42,557,948

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) _____ (2) _____	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(2,551,899千円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当期に内規の整備を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化をより一層図るために行ったものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219,471千円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	この変更により、当期発生額45,700千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額497,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は45,700千円、税引前当期純利益は383,700千円減少しております。	
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が670,394千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,557,948千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当期から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は138,524千円であり、前期における「出資金」に含まれている当該出資の額は140,216千円であります。</p>	——

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が215,089千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が215,089千円減少しております。</p>	——

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">860,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,196,741千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,560,938千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1,695,645千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">643,640千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">5,824,386千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,781,351千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,252,690千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,751,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">426,932千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,355,913千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイの借入金</td> <td style="text-align: right;">410,280千円</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合の借入金</td> <td style="text-align: right;">6,743,000千円</td> </tr> <tr> <td>新井隆二(当社の代表取締役)の借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,940,538千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	860,000千円	建物	3,196,741千円	土地	18,560,938千円	借地権	1,695,645千円	投資有価証券	643,640千円	保証金	5,824,386千円	計	30,781,351千円	短期借入金	3,252,690千円	一年内返済予定長期借入金	11,751,723千円	その他(流動負債)	426,932千円	長期借入金	22,355,913千円	株式会社ワイの借入金	410,280千円	東京カメラ流通協同組合の借入金	6,743,000千円	新井隆二(当社の代表取締役)の借入金	2,000,000千円	計	46,940,538千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,001,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,976,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,450,904千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1,695,645千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,369,670千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">5,972,279千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,465,621千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,486,995千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,380,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">525,787千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,236,601千円</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合の借入金</td> <td style="text-align: right;">6,523,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">36,153,195千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,001,000千円	建物	2,976,121千円	土地	18,450,904千円	借地権	1,695,645千円	投資有価証券	3,369,670千円	保証金	5,972,279千円	計	33,465,621千円	短期借入金	4,486,995千円	一年内返済予定長期借入金	9,380,812千円	その他(流動負債)	525,787千円	長期借入金	15,236,601千円	東京カメラ流通協同組合の借入金	6,523,000千円	計	36,153,195千円
現金及び預金	860,000千円																																																								
建物	3,196,741千円																																																								
土地	18,560,938千円																																																								
借地権	1,695,645千円																																																								
投資有価証券	643,640千円																																																								
保証金	5,824,386千円																																																								
計	30,781,351千円																																																								
短期借入金	3,252,690千円																																																								
一年内返済予定長期借入金	11,751,723千円																																																								
その他(流動負債)	426,932千円																																																								
長期借入金	22,355,913千円																																																								
株式会社ワイの借入金	410,280千円																																																								
東京カメラ流通協同組合の借入金	6,743,000千円																																																								
新井隆二(当社の代表取締役)の借入金	2,000,000千円																																																								
計	46,940,538千円																																																								
現金及び預金	1,001,000千円																																																								
建物	2,976,121千円																																																								
土地	18,450,904千円																																																								
借地権	1,695,645千円																																																								
投資有価証券	3,369,670千円																																																								
保証金	5,972,279千円																																																								
計	33,465,621千円																																																								
短期借入金	4,486,995千円																																																								
一年内返済予定長期借入金	9,380,812千円																																																								
その他(流動負債)	525,787千円																																																								
長期借入金	15,236,601千円																																																								
東京カメラ流通協同組合の借入金	6,523,000千円																																																								
計	36,153,195千円																																																								
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">861,811株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">635,381株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	861,811株	発行済株式総数		普通株式	635,381株	<p>※2. _____</p>																																																
授権株式数																																																									
普通株式	861,811株																																																								
発行済株式総数																																																									
普通株式	635,381株																																																								

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																																																		
<p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,002,601千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,421,000千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,446,015千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">808,100千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,255,557千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,150,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">624,253千円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京カメラ流通協同組合</td><td style="text-align: right;">6,743,000</td></tr> <tr><td>株式会社ビックオフ</td><td style="text-align: right;">4,000,000</td></tr> <tr><td>株式会社ビックビルディング</td><td style="text-align: right;">2,654,400</td></tr> <tr><td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td><td style="text-align: right;">1,504,706</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td style="text-align: right;">946,353</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">15,848,459</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が487,139千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">14,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">8,000,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引額</td><td style="text-align: right;">6,000,000千円</td></tr> </table>	売掛金	1,002,601千円	短期貸付金	1,421,000千円	未収入金	1,446,015千円	保証金	808,100千円	買掛金	1,255,557千円	一年内返済予定長期借入金	2,150,000千円	未払金	624,253千円	保証先	金額(千円)	東京カメラ流通協同組合	6,743,000	株式会社ビックオフ	4,000,000	株式会社ビックビルディング	2,654,400	豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,504,706	その他3社	946,353	計	15,848,459	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,000,000千円	借入実行残高	8,000,000千円	差引額	6,000,000千円	<p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,140,572千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">7,798,500千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">606,255千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">808,100千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,282,621千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,710,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">404,450千円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京カメラ流通協同組合</td><td style="text-align: right;">6,523,000</td></tr> <tr><td>株式会社ビックビルディング</td><td style="text-align: right;">2,520,000</td></tr> <tr><td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td><td style="text-align: right;">1,168,419</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">431,000</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">10,642,419</td></tr> </tbody> </table> <p>5. _____</p> <p>※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">27,580,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">10,298,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引額</td><td style="text-align: right;">17,282,000千円</td></tr> </table>	売掛金	1,140,572千円	短期貸付金	7,798,500千円	未収入金	606,255千円	保証金	808,100千円	買掛金	1,282,621千円	一年内返済予定長期借入金	2,710,000千円	未払金	404,450千円	保証先	金額(千円)	東京カメラ流通協同組合	6,523,000	株式会社ビックビルディング	2,520,000	豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,168,419	その他2社	431,000	計	10,642,419	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,580,000千円	借入実行残高	10,298,000千円	差引額	17,282,000千円
売掛金	1,002,601千円																																																																		
短期貸付金	1,421,000千円																																																																		
未収入金	1,446,015千円																																																																		
保証金	808,100千円																																																																		
買掛金	1,255,557千円																																																																		
一年内返済予定長期借入金	2,150,000千円																																																																		
未払金	624,253千円																																																																		
保証先	金額(千円)																																																																		
東京カメラ流通協同組合	6,743,000																																																																		
株式会社ビックオフ	4,000,000																																																																		
株式会社ビックビルディング	2,654,400																																																																		
豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,504,706																																																																		
その他3社	946,353																																																																		
計	15,848,459																																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,000,000千円																																																																		
借入実行残高	8,000,000千円																																																																		
差引額	6,000,000千円																																																																		
売掛金	1,140,572千円																																																																		
短期貸付金	7,798,500千円																																																																		
未収入金	606,255千円																																																																		
保証金	808,100千円																																																																		
買掛金	1,282,621千円																																																																		
一年内返済予定長期借入金	2,710,000千円																																																																		
未払金	404,450千円																																																																		
保証先	金額(千円)																																																																		
東京カメラ流通協同組合	6,523,000																																																																		
株式会社ビックビルディング	2,520,000																																																																		
豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,168,419																																																																		
その他2社	431,000																																																																		
計	10,642,419																																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,580,000千円																																																																		
借入実行残高	10,298,000千円																																																																		
差引額	17,282,000千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 賃貸料収入 1,009,139千円	※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 受取利息 136,732千円 受取配当金 500,000千円 賃貸料収入 435,134千円 その他(営業外収益) 69,698千円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 構築物 7,310千円 器具備品 53,849千円 <hr/> 計 61,159千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 28,043千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 148,911千円 構築物 418千円 原状回復費用 70,064千円 <hr/> 計 219,394千円	※3. <hr/>

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>																																				
<p>※4. ———</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="807 376 1366 842"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 1物件</td> <td>建物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1物件</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（670,394千円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="807 1249 1377 1603"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358,497千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>64,821千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>308千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39,756千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>235千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>206,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産	賃貸物件 1物件	建物、土地、その他	遊休資産 1物件	建物、土地	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、リース資産、その他	建物	358,497千円	構築物	64,821千円	車両運搬具	40千円	器具備品	308千円	土地	39,756千円	ソフトウェア	235千円	リース資産	206,735千円
場所	用途	種類																																			
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産																																			
千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																			
東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産																																			
	賃貸物件 1物件	建物、土地、その他																																			
	遊休資産 1物件	建物、土地																																			
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																			
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、リース資産、その他																																			
建物	358,497千円																																				
構築物	64,821千円																																				
車両運搬具	40千円																																				
器具備品	308千円																																				
土地	39,756千円																																				
ソフトウェア	235千円																																				
リース資産	206,735千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,494</td> <td>784</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,611</td> <td>1,182</td> <td>4,428</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,559,521</td> <td>1,303,883</td> <td>2,255,637</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,581</td> <td>21,265</td> <td>24,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,614,208</td> <td>1,327,116</td> <td>2,287,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>749,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,537,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,287,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>744,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>744,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	3,494	784	2,709	機械及び装置	5,611	1,182	4,428	器具備品	3,559,521	1,303,883	2,255,637	ソフトウェア	45,581	21,265	24,316	合計	3,614,208	1,327,116	2,287,092	1年内	749,677千円	1年超	1,537,415千円	合計	2,287,092千円	支払リース料	744,301千円	減価償却費相当額	744,301千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,310</td> <td>1,778</td> <td>75</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,745</td> <td>2,557</td> <td>155</td> <td>4,032</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,278,439</td> <td>1,234,254</td> <td>193,459</td> <td>1,850,726</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,633</td> <td>29,263</td> <td>321</td> <td>77,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,397,129</td> <td>1,267,853</td> <td>194,011</td> <td>1,935,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>693,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,405,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,099,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 164,108千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>790,300千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>29,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>790,300千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>194,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,310	1,778	75	3,456	機械及び装置	6,745	2,557	155	4,032	器具備品	3,278,439	1,234,254	193,459	1,850,726	ソフトウェア	106,633	29,263	321	77,048	合計	3,397,129	1,267,853	194,011	1,935,263	1年内	693,966千円	1年超	1,405,405千円	合計	2,099,372千円	支払リース料	790,300千円	リース資産減損勘定の取崩額	29,903千円	減価償却費相当額	790,300千円	減損損失	194,011千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
建物	3,494	784	2,709																																																																												
機械及び装置	5,611	1,182	4,428																																																																												
器具備品	3,559,521	1,303,883	2,255,637																																																																												
ソフトウェア	45,581	21,265	24,316																																																																												
合計	3,614,208	1,327,116	2,287,092																																																																												
1年内	749,677千円																																																																														
1年超	1,537,415千円																																																																														
合計	2,287,092千円																																																																														
支払リース料	744,301千円																																																																														
減価償却費相当額	744,301千円																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
建物	5,310	1,778	75	3,456																																																																											
機械及び装置	6,745	2,557	155	4,032																																																																											
器具備品	3,278,439	1,234,254	193,459	1,850,726																																																																											
ソフトウェア	106,633	29,263	321	77,048																																																																											
合計	3,397,129	1,267,853	194,011	1,935,263																																																																											
1年内	693,966千円																																																																														
1年超	1,405,405千円																																																																														
合計	2,099,372千円																																																																														
支払リース料	790,300千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	29,903千円																																																																														
減価償却費相当額	790,300千円																																																																														
減損損失	194,011千円																																																																														

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																								
<p>2. 転貸リース取引</p> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867千円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,480,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37,778,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,258,692千円</td> </tr> </table>	1年内	521千円	1年超	1,346千円	合計	1,867千円	1年内	521千円	1年超	1,346千円	合計	1,867千円	1年内	7,480,216千円	1年超	37,778,475千円	合計	45,258,692千円	<p>2. 転貸リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,862,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34,969,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,831,336千円</td> </tr> </table>	1年内	7,862,137千円	1年超	34,969,199千円	合計	42,831,336千円
1年内	521千円																								
1年超	1,346千円																								
合計	1,867千円																								
1年内	521千円																								
1年超	1,346千円																								
合計	1,867千円																								
1年内	7,480,216千円																								
1年超	37,778,475千円																								
合計	45,258,692千円																								
1年内	7,862,137千円																								
1年超	34,969,199千円																								
合計	42,831,336千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,417,788	3,229,499	1,811,710
関連会社株式	—	—	—
小計	1,417,788	3,229,499	1,811,710

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 3,879,764	ポイント引当金 4,336,974
貸倒引当金 740,603	退職給付引当金 619,563
出資金評価損 590,004	出資金評価損 590,004
退職給付引当金 483,018	賞与引当金 462,752
賞与引当金 319,165	貸倒引当金 358,111
投資有価証券評価損 189,638	未払事業税 289,346
未払事業税 178,806	役員退職慰労引当金 204,536
役員退職慰労引当金 156,127	投資有価証券評価損 190,980
関係会社整理損 125,278	減損損失 249,944
その他 178,436	その他 226,467
繰延税金資産小計 6,840,843	繰延税金資産小計 7,528,677
評価性引当額 △482,581	評価性引当額 △499,630
繰延税金資産合計 6,358,262	繰延税金資産合計 7,029,047
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △334,198	その他有価証券評価差額金 △1,171,228
繰延税金負債合計 △334,198	その他 △11,756
繰延税金資産の純額 6,024,064	繰延税金負債合計 △1,182,984
	繰延税金資産の純額 5,846,063
当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産－繰延税金資産 4,574,873	流動資産－繰延税金資産 5,212,958
固定資産－繰延税金資産 1,449,191	固定資産－繰延税金資産 633,105
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 —	固定負債－繰延税金負債 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 0.25	交際費等永久に損金に算入 0.21
されない項目 0.46	されない項目 0.45
住民税均等割等 9.78	住民税均等割等 6.05
留保金課税額 2.50	その他 △1.45
評価性引当額 0.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.95
その他 △0.11	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.57	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	18,754円24銭	1株当たり純資産額	56,278円62銭
1株当たり当期純利益	4,883円23銭	1株当たり当期純利益	10,208円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	3,104,087	6,587,072
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,104,087	6,587,072
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	635,663	645,259

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、平成18年1月5日開催の取締役会において、株式会社ソフマップとの資本・業務提携契約締結の件を決議しております。平成18年1月20日開催の株式会社ソフマップ臨時株主総会での第三者割当増資決議を受け、平成18年2月28日付で当社が2,000,000千円の第三者割当増資を引き受けた結果、議決権所有割合は59.4%となっております。また、出資に併せて、当社から代表権を有する取締役を含む役員を派遣し、以下のような協力関係の構築を行っています。

1. 中古商品に関するビジネスモデル・ノウハウ共有による顧客サービスの拡充
 2. 新品商品の仕入れに関する協力関係の構築
 3. 携帯電話・ブロードバンドの販売ノウハウの共有
 4. 非PC系商品の取り扱いに関する協力関係の構築
 5. 店舗展開に関する協力関係の構築
 6. PB/オリジナル商品の共同開発・販売
 7. ネットビジネス・法人ビジネスでの連携
 8. 物流、コールセンター、リペアセンター、サービス業務における協力関係の構築 等
- なお、同社は当社の子会社となっております。

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。